

平成28年度栃木県議会 第342回臨時会議案(1) 目次

第1号議案	平成28年度栃木県一般会計補正予算(第5号) .....	1
第2号議案	栃木県県税条例の一部改正について .....	13



第1号議案

平成28年度栃木県一般会計補正予算（第5号）

平成28年度栃木県の一般会計の補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ8,823,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ796,860,250千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成29年3月30日 提出

栃木県知事 福田 富一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県	税	243,500,000	△ 1,000,000	242,500,000
	1 県民税	83,484,000	△ 1,000,000	82,484,000
	3 地方譲与税	32,800,000	△ 1,924,779	30,875,221
5 地方交付税	1 地方法人特別譲与税	29,500,000	△ 2,270,779	27,229,221
	2 地方揮発油譲与税	3,100,000	374,000	3,474,000
	3 石油ガス譲与税	200,000	△ 28,000	172,000
6 交通安全対策特別交付金	1 地方交付税	123,095,645	△ 342,618	122,753,027
	2 交通安全対策特別交付金	700,000	△ 147,442	552,558
9 国庫支出金	1 国庫負担金	92,783,279	△ 851,161	91,932,118
	2 国庫補助金	44,193,222	△ 297,010	43,896,212
		46,644,422	△ 509,151	46,135,271

	3 委 託 金	1,945,635	△	45,000	1,900,635
10 財 産 收 入		1,646,004	△	139,000	1,507,004
	2 財 産 売 払 收 入	899,666	△	139,000	760,666
12 繰 入 金		21,875,183	△	2,150,000	19,725,183
	2 基 金 繰 入 金	21,311,204	△	2,150,000	19,161,204
14 諸 收 入		100,488,095	△	593,000	99,895,095
	3 貸 付 金 元 利 收 入	85,731,639	△	48,000	85,683,639
	4 受 託 事 業 收 入	422,384		36,000	458,384
	7 雑 入	5,579,275	△	581,000	4,998,275
15 県 債		94,981,000	△	1,675,000	93,306,000
	1 県 債	94,981,000	△	1,675,000	93,306,000
歳 入	合 計	805,683,250	△	8,823,000	796,860,250

歳出		(単位千円)				
款	項	補正前の額	補正額	計		
1 議会費		1,483,874	△ 15,000	1,468,874		
	1 議会費	1,483,874	△ 15,000	1,468,874		
2 総務費		38,629,882	△ 675,000	37,954,882		
	1 総務管理費	17,951,010	△ 447,000	17,504,010		
	2 企画費	3,887,336	△ 6,000	3,881,336		
	3 徴税費	8,787,004	△ 32,000	8,755,004		
	4 市町村振興費	1,800,204	△ 4,000	1,796,204		
	5 選挙費	1,599,708	△ 176,000	1,423,708		
	6 防災費	3,848,580	△ 7,000	3,841,580		
3 民生費	7 統計調査費	446,020	△ 3,000	443,020		
		98,031,619	△ 1,135,000	96,896,619		
	1 社会福祉費	56,949,907	△ 83,000	56,866,907		
	2 児童福祉費	34,068,996	△ 989,000	33,079,996		
	5 県民生活費	2,819,283	△ 63,000	2,756,283		

4	衛生費		59,912,548	△	210,000	59,702,548
	1	公衆衛生費	27,278,957	△	146,000	27,132,957
	2	環境衛生費	1,550,515	△	3,000	1,547,515
	4	医薬費	20,097,344	△	3,000	20,094,344
	6	環境対策費	4,570,765	△	58,000	4,512,765
6	農林水産業費		38,182,657	△	566,000	37,616,657
	1	農業費	10,723,861	△	495,000	10,228,861
	2	畜産業費	4,456,565	△	71,000	4,385,565
7	商工費		80,305,040	△	35,000	80,270,040
	1	商工費	78,640,736	△	5,000	78,635,736
	2	観光費	1,664,304	△	30,000	1,634,304
8	土木費		77,428,977	△	80,000	77,348,977
	1	土木管理費	4,757,148	△	30,000	4,727,148
	2	道路橋りょう費	45,753,679	△	45,000	45,708,679
	5	住宅費	2,505,654	△	5,000	2,500,654
9	警察費		46,949,363	△	977,000	45,972,363

款	項	補正前の額	補正額	計
10 教 育 費	1 警 察 管 理 費	45,683,666	△ 977,000	44,706,666
		182,223,684	△ 3,209,000	179,014,684
	1 教 育 総 務 費	24,034,362	△ 300,000	23,734,362
	2 小 学 校 費	68,142,291	△ 2,153,000	65,989,291
	3 中 学 校 費	38,766,040	△ 160,000	38,606,040
	4 高 等 学 校 費	33,735,558	△ 165,000	33,570,558
	5 特 別 支 援 学 校 費	14,086,877	△ 47,000	14,039,877
11 災 害 復 旧 費	6 社 会 教 育 費	2,074,693	△ 380,000	1,694,693
	7 保 健 体 育 費	1,383,863	△ 4,000	1,379,863
		2,328,440	△ 555,000	1,773,440
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	771,770	△ 362,000	409,770
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,552,049	△ 193,000	1,359,049
		102,679,047	△ 99,000	102,580,047
	1 公 債 費	102,679,047	△ 99,000	102,580,047
12 公 債 費	74,712,000	△ 661,000	74,051,000	
13 諸 支 出 金				



	8 配当割交付金	1,054,000	△	256,000	798,000
	9 株式等譲渡所得割交付金	867,000	△	405,000	462,000
14 予備費		800,000	△	606,000	194,000
	1 予備費	800,000	△	606,000	194,000
歳出	合計	<b>805,683,250</b>	<b>△</b>	<b>8,823,000</b>	<b>796,860,250</b>

第2表 地方債補正

変更

(単位千円)

起債の目的	補正前			補正後		
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法
県庁舎等施設整備費	2,258,000	普通貸借又は債券発行(発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。)	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	償還年限30年以内(うち据置期間5年以内)とし、毎年2期に分かち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができ。	2,244,000	普通貸借又は債券発行(発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。)
情報ネットワーク推進費	144,000	同	同	同	139,000	同
地域鉄道対策事業費	52,000	同	同	同	51,000	同

社会福祉施設整備費	754,000	同	上	同	上	同	上	721,000	同	上	同	上
障害者スポーツ拠点施設整備費	307,000	同	上	同	上	同	上	254,000	同	上	同	上
土地改良事業費	1,424,000	同	上	同	上	同	上	1,358,000	同	上	同	上
林道事業費	39,000	同	上	同	上	同	上	36,000	同	上	同	上
治山事業費	749,000	同	上	同	上	同	上	647,000	同	上	同	上
県単林道事業費	40,000	同	上	同	上	同	上	35,000	同	上	同	上
県単治山事業費	96,000	同	上	同	上	同	上	100,000	同	上	同	上
日光自然博物館整備費	102,000	同	上	同	上	同	上	109,000	同	上	同	上
自然公園等施設整備費	210,000	同	上	同	上	同	上	183,000	同	上	同	上
国庫補助道路事業費	13,306,000	同	上	同	上	同	上	13,334,000	同	上	同	上
国庫補助河川改良費	2,596,000	同	上	同	上	同	上	2,569,000	同	上	同	上
国庫補助砂防費	1,340,000	同	上	同	上	同	上	1,339,000	同	上	同	上
国庫補助街路事業費	1,354,000	同	上	同	上	同	上	1,345,000	同	上	同	上
公園緑地整備費	249,000	同	上	同	上	同	上	246,000	同	上	同	上
総合スポーツゾーン整備費	2,466,000	同	上	同	上	同	上	2,424,000	同	上	同	上

起債の目的	補			正			前			補			正			後						
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法		
県営住宅建設事業費	429,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれに限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分かち元金均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括償還する方法による。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができ。	435,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれに限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分かち元金均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括償還する方法による。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができ。	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	
県有建築物耐震化推進事業費	82,000	同	同	同	81,000	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
地方道路等整備事業費	6,958,000	同	同	同	6,968,000	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
河川等整備事業費	868,000	同	同	同	746,000	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
自然災害防止事業費	490,000	同	同	同	577,000	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
地域活性化事業費	538,000	同	同	同	491,000	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同

警察施設整備費	3,660,000	同	上	同	上	同	上	同	上	3,553,000	同	上	同	上	同	上
高等学校施設整備費	476,000	同	上	同	上	同	上	同	上	463,000	同	上	同	上	同	上
27年災害復旧林道事業費	7,000	同	上	同	上	同	上	同	上	6,000	同	上	同	上	同	上
27年災害復旧土木事業費	340,000	同	上	同	上	同	上	同	上	329,000	同	上	同	上	同	上
28年単災害復旧林道事業費	15,000	同	上	同	上	同	上	同	上	1,000	同	上	同	上	同	上
28年単災害復旧治山事業費	27,000	同	上	同	上	同	上	同	上	23,000	同	上	同	上	同	上
28年災害復旧土木事業費	64,000	同	上	同	上	同	上	同	上	53,000	同	上	同	上	同	上
28年単費単災害復旧土木事業費	200,000	同	上	同	上	同	上	同	上	56,000	同	上	同	上	同	上
平成28年度減収補てん債(特例分)	4,732,000	同	上	同	上	同	上	同	上	3,811,000	同	上	同	上	同	上
28年災害復旧林道事業費	22,000	同	上	同	上	同	上	同	上							
28年災害復旧治山事業費	8,000	同	上	同	上	同	上	同	上							